

平成23年度2月補正予算について

注: は新規施策分
は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 国補正予算への対応 10,685,819
(債務負担行為限度額 424,000)

(1) 雇用対策 1,730,289

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(経済労働部 労政雇用課)
1,730,289 (1,749,603)

緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、被災者を含め、東日本大震災等の影響による失業者の雇用を確保し、生活の安定を図る。

基金名 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
積立金 緊急雇用創出事業臨時特例交付金、基金利子
事業内容 震災等の影響による失業者の次の雇用までの短期の雇用機会の創出 など
雇用期間 1年以内
設置期間 20～25年度

(2) 子育て、医療、福祉の充実 855,668

安心こども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 104,732 (110,148)

子育て支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、保育所の緊急整備、ひとり親家庭への支援等を行う。

基金名 愛媛県安心こども基金
積立金 子育て支援対策臨時特例交付金、基金利子
事業内容 保育所の緊急整備、ひとり親家庭への支援 など
設置期間 20～27年度

妊婦健康診査臨時特例基金積立金(保健福祉部 健康増進課) 25,619 (26,771)

妊婦健康診査臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、市町が実施する妊婦健康診査事業の経費に充てる。

基金名 愛媛県妊婦健康診査臨時特例基金
積立金 妊婦健康診査臨時特例交付金、基金利子
事業内容 14回の健康診査のうち、地方財政措置されていない19回分に係る市町助成に1/2補助
設置期間 20～25年度

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金積立金(保健福祉部 健康増進課)
575,292 (577,762)

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、市町が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業の経費に充てる。

基金名 愛媛県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金
積立金 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金、基金利子
事業内容 市町が実施する接種事業に1/2補助
設置期間 22～25年度

障害者自立支援対策臨時特例基金積立金(保健福祉部 障害福祉課) 150,025 (162,898)

障害者自立支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、事業所運営の安定化、設備等の基盤整備等を行う。

基金名	愛媛県障害者自立支援対策臨時特例基金
積立金	障害者自立支援対策臨時特例交付金、基金利子
事業内容	事業所運営の安定化、設備等の基盤整備 など
設置期間	18～25年度

(3) 農林業の競争力、体質の強化 6,274,553

果樹流通施設緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 616,350

果樹産地の競争力維持・強化を図るため、かんきつ集出荷・選果施設の整備を実施する。

事業主体	八幡浜市
実施主体	西宇和農協
整備内容	品質評価機器、箱詰装置
対象作物	かんきつ類
補助率	1/2

地域農業生産流通体制整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 260,290

果樹産地の競争力維持・強化を図るため、農産物処理加工施設の整備を実施する。

事業主体	鬼北町
実施主体	えひめ南農協
整備内容	農産物処理加工施設
対象作物	ゆず
補助率	1/2

農業体質強化基盤整備促進事業費(農林水産部 農地整備課) 818,826

本県農業の競争力や体質の強化と持続可能な力強い農業の実現を目指し、農業生産基盤の整備を行う。

事業内容	農業用排水施設、区画整理、土壌改良 など 26か所 (国50/100・55/100 他15/100～25/100 県25/100～30/100)
------	---

森林整備地域活動支援基金積立金(農林水産部 林業政策課) 178,773 (196,764)

森林整備地域活動支援交付金を原資として基金を積み増し、森林情報の収集活動や地域活動を支援する。

基金名	愛媛県森林整備地域活動支援基金
積立金	森林整備地域活動支援交付金、基金利子
事業内容	森林施業の実施に必要な森林情報の収集や現況調査、合意形成等の地域活動 など
設置期間	14～28年度

森林そ生緊急対策基金積立金(農林水産部 森林整備課) 4,400,314 (4,404,458)

森林整備加速化・林業再生事業費補助金を原資として基金を積み増し、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給するとともに、森林・林業の再生に必要な人材の育成を図る。

基金名	愛媛県森林そ生緊急対策基金
積立金	森林整備加速化・林業再生事業費補助金、基金利子
事業内容	間伐や路網、木材加工流通施設の整備 など
設置期間	21～26年度

(4) 東日本大震災関連対策

1,825,309

環境放射線機器緊急整備費(県民環境部 原子力安全対策課)

472,800

原子力災害に備えた防災対策地域の10kmから30kmへの拡大に伴い、放射線監視体制の強化を図るため、モニタリングポスト等を増設する。

整備機器
┌─ モニタリングポスト 12式
├─ 気象観測装置 12式
└─ 負担区分 国10/10

東日本大震災災害救助費(保健福祉部 保健福祉課)

112,323

東日本大震災において県及び県内市町が実施した災害救助法に基づく救助に要した費用について、被災県から支払われる負担金のうち市町実施分を各市町に対し支払う。

地域自殺対策緊急強化基金積立金(保健福祉部 健康増進課) 40,433

(40,671)

地域自殺対策緊急強化交付金を原資として基金を積み増し、地域における自殺対策を強化する。

基金名 愛媛県地域自殺対策緊急強化基金
積立金 地域自殺対策緊急強化交付金、基金利子
事業内容 相談支援事業、人材養成事業 など
設置期間 21～25年度

医療施設耐震化臨時特例基金積立金(保健福祉部 医療対策課)

1,191,829

(1,204,190)

医療施設耐震化臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、災害拠点病院等の耐震化整備を促進する。

基金名 愛媛県医療施設耐震化臨時特例基金
積立金 医療施設耐震化臨時特例交付金、基金利子
事業内容 未耐震の災害拠点病院等の耐震化整備
設置期間 21～28年度

東日本大震災災害警備活動費(警察本部)

7,924

東日本大震災災害警備派遣に伴う災害警備出動に要した機動隊超過勤務手当不足額を追加措置する。

(5) 公共事業の発注平準化

国庫債務負担行為(ゼロ国債)

(債務負担行為限度額 424,000)

┌─ 道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課) (債務負担行為限度額 120,000)

├─ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費
└─ 国道197号(八幡浜市) 道路改良工

┌─ 治山費(農林水産部 森林整備課)

(債務負担行為限度額 304,000)

├─ 山地防災治山事業費
└─ 八幡(東温市) 流路工 など 9か所

2 一般政策経費

6,869,085
〔債務負担行為限度額 50,000〕

県債管理基金積立金(総務部 財政課) 800,000 (816,755)

□ 将来の県債の償還財源の積立て

地域活性化・生活対策臨時基金積立金(総務部 財政課) 2,236 (2,258)

□ 基金運用利子の増

地方消費税徴収取扱費(総務部 税務課) 5,480 (71,247)

□ 収入額が見込みを上回ったため

地方消費税清算金(総務部 税務課) 668,029 (16,797,190)

□ 清算額が見込みを上回ったため

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 60,375 (5,651,101)

□ 対象生徒数等が見込みを上回ったため

総合運動公園改修事業費(企画振興部 国体準備課) 45,000 (888,000)

愛媛国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備する。
事業内容 給排水施設の改修
負担区分 国1/2 県1/2

空港周辺住宅騒音防止対策費(企画振興部 交通対策課) 6,188

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第1種区域
事業内容 空調機器の更新事業(実施予定台数 20台)
空調機器の再更新事業(実施予定台数 159台)
補助率 国庫補助金控除後の1/2以内

空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画振興部 交通対策課) 105,140

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第2種区域
買収面積 5,469.82㎡
補助率 県1/2(松山市1/2)

地上デジタル放送難視聴解消支援事業費(企画振興部 情報政策課) 3,079

市町や共聴組合が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対して支援を行う。
実施主体 市町、共聴組合
補助対象 共聴施設の改修や新設に要する経費(国補事業における市町負担部分)
補助率 □ 財政力指数が県平均未満の市町 県1/3
□ 財政力指数が県平均以上の市町 県1/6

生活バス路線確保対策事業費(企画振興部 交通対策課) 301,837

生活交通バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

バス運行対策費補助金	
対象者	路線バス事業者
対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両の減価償却費等
負担区分	県1/2(国1/2)
生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金	
対象者	市町
対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両の減価償却費等及び車両購入費
補助率	路線バス 県1/2、廃止路線代替バス 県1/3

松山空港国際化支援事業費(企画振興部 交通対策課) 17,780

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体	松山空港ビル(株)
補助対象経費	松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額 (ソウル線:使用料の1/2 上海線:使用料の1/2)
負担区分	県2/3(松山市1/3)

国民体育大会開催基金積立金(企画振興部 国体準備課)

2,000,000 (3,007,544)

国民体育大会開催のためには長期にわたり多額な費用を要することから、その資金を事前に積み立てることにより、今後の財政負担の軽減を図る。

基金名	愛媛県国民体育大会開催基金
事業内容	国民体育大会の開催及び開催準備 など

障害者介護給付費等負担金(保健福祉部 障害福祉課)

171,864 (3,891,962)

利用実績が見込みを上回ったため	
負担区分	県1/4(国1/2 市町1/4)

特定疾患対策費(保健福祉部 健康増進課)

31,561 (1,428,581)

医療費実績が見込みを上回ったため	
負担区分	国1/2 県1/2

介護保険財政安定化基金貸付等事業費(保健福祉部 長寿介護課)

138,132

市町の介護保険財政の収支不足額について、介護保険財政安定化基金から必要額を交付又は貸し付ける。

交付金	対象市町	西条市
	交付額	6,853千円
無利子貸付金	対象市町	新居浜市、西条市
	貸付額	131,279千円

後期高齢者医療財政安定化基金交付事業費(保健福祉部 長寿介護課)

186,000

保険料の増加を抑制したことによって生じた県後期高齢者医療広域連合の財源不足に対し、後期高齢者医療財政安定化基金から必要額を交付する。

母子寡婦福祉資金特別会計繰出金(保健福祉部 子育て支援課)	14,369	(51,984)
母子福祉資金貸付金(特別会計)(財源更正)(保健福祉部 子育て支援課)		
特別会計への国庫貸付金の増額に伴う一般会計からの繰出金の増額及び特別会計の財源更正		
<input type="checkbox"/> 負担区分 国(貸付金)2/3 県(一般会計)1/3		
東日本大震災被災者等支援基金積立金(保健福祉部 保健福祉課)	17,451	(227,841)
<input type="checkbox"/> 県民等からの寄附金の増		
子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費(保健福祉部 健康増進課)	141,784	(1,126,403)
<input type="checkbox"/> 接種実績が見込みを上回ったため		
住宅用太陽光発電導入促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)	11,709	(73,189)
<input type="checkbox"/> 事業実績が見込みを上回ったため		
信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課)	1,795	
<input type="checkbox"/> 信用保証協会の代位弁済に対する損失補償		
核燃料サイクル地域振興事業費(経済労働部 産業政策課)	94,051	(1,248,251)
<input type="checkbox"/> 事業計画の変更等による増		
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費(経済労働部 産業政策課)	5,151	(91,133)
<input type="checkbox"/> 事業実績が見込みを上回ったため		
直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課)	35,328	
<input type="checkbox"/> 県負担率 0.333		
県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)	4,746	(1,809,926)
既事業費を調整するとともに、耐震補強工事に伴う学校執行経費を計上する。		
県立学校施設耐震化促進基金積立金(教育委員会 高校教育課)	2,000,000	(2,005,005)
耐震化を積極的に進めていくためには多額な費用を要することから、その資金を計画的に積み立てることにより、今後の財政負担の軽減を図る。		
<input type="checkbox"/> 基金名 愛媛県県立学校施設耐震化促進基金		
<input type="checkbox"/> 事業内容 県立学校耐震化のための改築、耐震補強工事 など		

債務負担行為

漁業経営維持安定資金利子補給金(農林水産部 漁政課)

(債務負担行為限度額 50,000)

融資対象者	漁業経営再建計画の認定を受けた中小漁業者で、資金の借り入れにより対象債務の整理を行う必要のある場合 など
用途	既往債務の償還等固定化債務の整理に必要な資金
限度額	240,000千円
期間	10年以内(据置3年以内)
利子補給率	1.25%〔基準金利2.65%・貸付金利1.40%〕
融資機関	県信用漁業協同組合連合会

3 減額補正分		7,624,491
県債管理基金積立金(総務部 財政課)	9,542	(16,755)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	13,117	(31,883)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	5,997	(2,817,787)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
職員派遣費(避難所業務補助要員派遣費)(総務部 総務管理課)	54,358	(37,329)
事業実績が見込みを下回ったため		
自動車取得税交付金(総務部 税務課)	124,553	(965,482)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	166,236	(12,717,697)
収入額が見込みを下回ったため		
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費(総務部 市町振興課)	11,770	(85,085)
(財)地方自治情報センターへの負担額の減によるもの		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	70,305	(856,610)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
庁内LANシステム運営事業費(企画振興部 情報政策課)	24,441	(492,937)
契約額が予算額を下回ったため		
救援物資搬送費(企画振興部 交通対策課)	12,291	(3,317)
事業実績が見込みを下回ったため		
環境放射線等対策費(環境放射線機器等整備)(県民環境部 原子力安全対策課)	188,813	(212,301)
契約額が予算額を下回ったため		
災害ボランティア派遣費(県民環境部 危機管理課)	10,305	(7,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
生活困窮者支援対策等事業費(保健福祉部 保健福祉課)	65,266	(95,820)
事業実績が見込みを下回ったため		

障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課)	112,902	(1,466,442)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	184,573	(17,050,564)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	24,482	(352,100)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護職員処遇改善等特別対策事業費(保健福祉部 長寿介護課)	166,047	(2,613,424)
事業実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 子育て支援課)	86,384	(3,046,297)
入所者数等が見込みを下回ったため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	32,524	(558,433)
受給者数が見込みを下回ったため		
子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課)	194,082	(1,207,165)
事業実績が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	147,062	(2,496,355)
扶助単価等が見込みを下回ったため		
東日本大震災被災者生活支援費(保健福祉部 保健福祉課)	10,419	(4,581)
交付世帯数が見込みを下回ったため		
介護基盤緊急整備等事業費(保健福祉部 長寿介護課)	382,109	(1,393,047)
事業実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	41,831	(168,019)
契約額が予算額を下回ったため		
県立児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	94,473	(581,341)
契約額が予算額を下回ったこと及び一部施設整備が中止されたため		
医療施設設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	86,036	(474,524)
契約額が予算額を下回ったこと及び一部設備整備が中止されたため		
県社会福祉事業団施設整備等助成事業費(保健福祉部 障害福祉課)	20,739	(59,675)
契約額が予算額を下回ったため		

社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	38,318	(198,001)
単位金額が見込みを下回ったため		
被災者等支援緊急対策事業費(保健福祉部 保健福祉課)	10,000	(10,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
福祉・介護人材確保緊急支援事業費(保健福祉部 保健福祉課)	26,526	(67,915)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域支え合い体制づくり事業費(保健福祉部 長寿介護課)	50,000	(350,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
施設介護職員等たん吸引等研修事業費(保健福祉部 長寿介護課)	16,195	(11,949)
国研修実施要綱等の確定に伴い研修の実施方法等を見直したため		
老人福祉施設等整備資金利子補給事業費(保健福祉部 長寿介護課)	17,221	(76,278)
対象者数の減によるもの		
母子家庭自立支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)	16,099	(14,757)
受給者数が見込みを下回ったため		
医療救護班派遣費(保健福祉部 医療対策課)	95,243	(26,257)
事業実績が見込みを下回ったため		
新繊維産業技術センター整備事業費(経済労働部 産業創出課)	39,035	(33,852)
契約額が予算額を下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	120,249	(247,468)
事業実績が見込みを下回ったため		
障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	15,329	(112,880)
事業実績が見込みを下回ったため		
愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	345,000	(2,436,579)
事業実績が見込みを下回ったため		
市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	290,000	(1,638,164)
事業実績が見込みを下回ったため		

小規模事業指導費補助金(経済労働部 経営支援課)	33,490	(1,413,348)
補助実績が見込みを下回ったため		
原子力発電施設等立地給付金交付事業費(経済労働部 産業政策課)	29,989	(170,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	642,515	(3,718,828)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	216,186	(2,428,652)
国の内示額が予算額を下回ったため		
ため池ハザードマップ作成緊急支援事業費(農林水産部 農地整備課)	30,450	(69,140)
契約額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	37,761	(2,625,185)
事業実績が見込みを下回ったため		
魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	17,977	(195,737)
国の内示額が予算額を下回ったため		
沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)	17,028	(8,298)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	219,828	(2,211,431)
国の内示額が予算額を下回ったため		
種子島周辺漁業対策事業費(農林水産部 水産課)	42,544	(93,889)
国の内示額が予算額を下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	301,068	(435,714)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	42,462	(171)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	42,009	(76,713)
貸付金が見込みを下回ったため		

漁業者緊急支援資金利子補給金(農林水産部 漁政課)	41,316	(97,936)
貸付金が見込みを下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農産園芸課)	41,236	(1,288,440)
事業実績が見込みを下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	25,549	(7,899)
造成必要額が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	27,331	(5,924)
造成必要額が見込みを下回ったため		
農業者戸別所得補償制度推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	16,565	(92,925)
国の内示額が予算額を下回ったため		
広域連携型農業研究開発事業費(農林水産部 農産園芸課)	21,929	(82,507)
国等の内示額が予算額を下回ったため		
森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 林業政策課)	16,945	(97,718)
事業実績が見込みを下回ったため		
広域連携型林業研究開発事業費(農林水産部 林業政策課)	40,000	(3,600)
国の内示額が予算額を下回ったため		
道路橋りょう新設改良費(公共)(土木部 道路建設課)	1,015,072	(13,559,627)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川改良費(公共)(土木部 河川課)	13,394	(2,317,504)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	38,584	(601,910)
国の内示額が予算額を下回ったため		
砂防費(公共)(土木部 砂防課)	51,601	(5,064,753)
国の内示額が予算額を下回ったため		
都市計画街路事業費(土木部 都市整備課)	128,101	(771,509)
国の内示額が予算額を下回ったため		

道路受託事業費(土木部 道路建設課)	33,000	(102,000)
受託事業量の減		
河川受託事業費(土木部 河川課)	180,429	(582,614)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	55,208	(109,976)
国の内示額が予算額を下回ったため		
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	387,120	(5,666,452)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 道路建設課)	67,167	(633,958)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	225,226	(618,981)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	21,762	(104,078)
国の通知額が予算額を下回ったため		
恩給及び退職年金費(教育委員会 教育総務課)	12,512	(269,955)
失権者数が見込みを上回ったため		
県立学校校舎等整備事業費(緊急経済対策分)(教育委員会 高校教育課)	71,265	(432,947)
契約額等が予算額を下回ったため		

「平成23年度ふるさと愛媛応援寄附金」充当事業一覧

9事業 240万円

〔注:金額は寄附金充当額
()は総事業費〕

1 愛媛のブランド化

えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 30万円 (1,105万円)

県や農林水産団体等で組織した「えひめ愛フード推進機構」を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外での販売拡大や海外輸出の促進に取り組む経費

南予観光パワーアップ推進事業費(経済労働部 観光物産課) 30万円 (276万円)

旅南予協議会を核として地元関係者と連携し、主体的・自立的な観光まちづくりを持続・発展させるとともに、魅力ある観光地の形成と、地域全体の観光交流の推進を図るための経費

2 愛媛の自然環境の保全

新たな森林管理推進事業費(農林水産部 森林整備課) 30万円 (221万円)

(財)愛媛の森林基金が森林所有者から管理委託を受けて、放置森林の機能回復を目的に間伐等の森林整備を行う事業に要する経費

地球温暖化防止県民運動推進事業費(県民環境部 環境政策課) 30万円 (68万円)

県民総ぐるみで温暖化防止活動に取り組むため、県地球温暖化防止県民運動推進会議を核とし、事務所・店舗・公共施設・一般家庭等における温暖化対策を推進するための経費

3 愛媛の医療・福祉の充実

「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 20万円 (472万円)

救急医療をはじめとした地域医療を維持・確保するため、市町や医師会等との連携のもと、医療機関への適切な受診の普及・定着を推進するための経費

在宅介護研修センター運営費(保健福祉部 長寿介護課) 20万円 (4,255万円)

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの管理・運営に要する経費

こころ輝くボランティア応援事業費(県民環境部 県民活動推進課) 20万円 (235万円)

平成17年度から展開しているボランティア・キャンペーンを継続するとともに、企業や従業者への普及啓発を強化し、ボランティア活動への積極的な参加を促進するための経費

4 愛媛の未来を担う人材の育成

えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 30万円 (961万円)

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、NPOや市町等と連携し、結婚支援イベントを実施するための経費

プロスポーツ地域振興事業費(企画振興部 文化・スポーツ課) 30万円 (152万円)

愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツという県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域活性化を図るための経費